

国会公契第 69 号
国官技第 413 号
国営管第 592 号
国営計第 167 号
国不入企第 43 号
国港総第 798 号
国港技第 105 号
国北予第 84 号
令和 3 年 3 月 31 日

大臣官房官庁営繕部 各 課 長 殿
各 地 方 整 備 局 総 務 部 長 殿
企 画 部 長 殿
営 繕 部 長 殿
建 政 部 長 殿
港 湾 空 港 部 長 殿
北 海 道 開 発 局 事 業 振 興 部 長 殿
営 繕 部 長 殿
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 総 務 部 長 殿
管 理 調 整 部 長 殿
国 土 地 理 院 総 務 部 長 殿
企 画 部 長 殿

大 臣 官 房 会 計 課 長
技 術 調 査 課 長
官 庁 営 繕 部 管 理 課 長
官 庁 営 繕 部 計 画 課 長
不 動 産 ・ 建 設 経 済 局 建 設 業 課 長
港 湾 局 総 務 課 長
技 術 企 画 課 長
北 海 道 局 予 算 課 長
(公 印 省 略)

直轄工事の入札・契約に係る手続における押印の省略について

「規制改革実施計画」（令和2年7月17日閣議決定）において、「各府省及び独立行政法人は、会計手続、人事手続その他の内部手続について書面・押印・対面の見直しを行う」とされていることを踏まえ、「入札及び契約に係る手続における押印等の見直しについて」（令和2年12月23日付け国官会第19985号、国営管第390号、国北予第43号）により押印の省略を可としているところであるが、既存の通知において押印を求めている規定を改めるため、次のとおり諸通知を改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

（下請負人の見積を踏まえた入札方式の試行についての一部改正）

- 1 下請負人の見積を踏まえた入札方式の試行について（平成24年6月11日付け国地契第13号、国官技第60号、国営管第111号、国営計第27号、国土入企第1号、国港総第270号、国港技第65号、国北予第13号）の一部を次のように改正する。

記第2の柱書中「土地・建設産業局」を「不動産・建設経済局」に改める。
別添2中「平成」を「令和」に改める。

様式1-1から様式5までの様式中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。

（直轄工事における地域維持型建設共同企業体の運用についての一部改正）

- 2 直轄工事における地域維持型建設共同企業体の運用について（平成24年6月27日付け国地契第19号、国官技第77号、国営計第39号、国港総第132号、国港技第32号、国北予第17号）の一部を次のように改正する。

記2. 中「3,000万円」を「4,000万円」に、「2,500万円」を「3,500万円」に改める。

別添1及び別添2中「平成」を「令和」に、「瑕疵担保責任」を「契約不適合責任」に、「瑕疵が」を「契約不適合が」に、「記名捺印」を「記名」に改め、「㊟」を削る。

様式1中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。

様式2中「平成」を「令和」に改める。

様式3中「印」を削る。

様式1-1(記載例)

令和 年 月 日

(元請業者の会社名) 御中

住所
商号または名称
代表者氏名

見積書

工事名

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単位	金額	備考
A試験費					力所	60	3,000	180,000	
B工費					本	6	1,200,000	7,200,000	
C工費					m3	2	3,000,000	6,000,000	
D工費					m3	2	2,800,000	5,600,000	
E工費					式	1	2,500,000	2,500,000	
現場管理費及び諸経費					式	1	5,000,000	5,000,000	
工事価格								26,480,000	

注1) 見積書は、契約の当事者間で保管し、その写しを〇〇長【支出負担行為担当官】に提出すること。

注2) 記載内容を変更する際は、当初見積書の内容を記載した上で、変更が生じた箇所は見え消しで、追加工事等は赤字で記載すること。

様式1-2(記載例)

令和 年 月 日

(元請業者の会社名) 御中

住所

商号または名称

代表者氏名

見積書(第 回変更)

工事名

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額	備考
A試験費					力所	6050	3,000	180,000 150,000	
B工費					本	610	1,200,000	7,200,000 12,000,000	
C工費					m3	2	3,000,000	6,000,000	
D工費					m3	2	2,800,000	5,600,000	
E工費					式	1	2,500,000	2,500,000	
F工費					式	1	3,000,000	3,000,000	
現場管理費及び諸経費					式	1	5,000,000	5,000,000	
工事価格								26,480,000 34,250,000	

注1) 見積書は、契約の当事者間で保管し、その写しを〇〇長【支出負担行為担当官】に提出すること。

注2) 記載内容を変更する際は、当初見積書の内容を記載した上で、変更が生じた箇所は見え消しで、追加工事等は赤字で記載すること。

様式 2

令和 年 月 日

〇〇長【支出負担行為担当官】 殿

住所
商号または名称
代表者氏名

特定専門工事の施工に係る通知書

工事名：

標記の工事について、下記に掲げる特定専門工事の施工にあたっては、他の業者との下請契約を締結せず、当社が自ら施工することとしますので、その旨通知します。

記

・〇〇工

(注) 上記の特定専門工事について、契約締結後に他の業者と下請契約を締結することとした場合には、契約書第7条の2第9項の規定により、当該下請契約を締結した業者が提出した見積書の写し及び当該下請契約に係る契約書の写しを提出するとともに、様式4によりその旨を発注者に通知すること。

様式 3

令和 年 月 日

〇〇長【支出負担行為担当官】 殿

住所
商号または名称
代表者氏名

特定下請負人との契約の解除に係る通知書

工事名：

標記の工事について、下記のとおり特定下請負人との契約を解除致しましたので、契約書第7条の2第7項前段の規定により通知します。

記

- ①解除をした日：
- ②解除に係る特定下請負人の名称：
- ③解除の理由：
- ④解除に係る工事内容：
- ⑤④のうち、未完成部分の取扱い：

(備考)

- ・①は、特定下請負人に対し契約解除を通知した日を記載。
- ・②は、当該特定下請負人の住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載。
- ・⑤は、未完成部分の取扱いについて、自ら実施する場合にはその旨を、他の業者と改めて下請契約を締結する場合には当該業者の住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載。

様式 4

令和 年 月 日

〇〇長【支出負担行為担当官】 殿

住所
商号または名称
代表者氏名

下請契約の締結に係る通知書

工事名：

標記の工事に関し、下記に掲げる特定専門工事については、これまで自ら施工してきたところですが、今回下記の理由により、他の業者と下請契約を締結することとしましたので、通知します。

記

①下請契約を締結することとした特定専門工事：

△△工

②下請契約を締結することとした理由：

(例) 他の工事を落札したことで、△△工を担当できる技術者を配置することができなくなったため。

〇〇長【支出負担行為担当官】 殿

住所
商号または名称
代表者氏名

支払報告書

工事名 _____

特定下請負人 _____

見積額 _____ 円

契約額 _____ 円

支払額 _____ 円

- 注1) 支払額を証する書面(振込通知書の写し等)を添付すること。
- 注2) 支払額が契約額を下回る場合には、契約書第7条の2第5項の規定に従い、別途期限を定めてその理由を求めることがある。